

活動報告

アジア歴史資料センターへ画像提供した戦後外交記録について

アジア歴史資料センター協力室

はじめに

戦後七〇年施策の一環として平成二十八(二〇一六)年度から開始された、国立公文書館アジア歴史資料センター(以下、アジア)への当館所蔵「戦後外交記録」の電子画像提供は、既に六年を経過し、約五八万六〇〇〇コマ(「戦後条約書」を含む)の画像がインターネットを通して閲覧可能となった。「戦前期外務省記録」については、既に多くの研究者や学生が、アジアを通して当館史料を利用している。他方で、「戦後外交記録」の公開状況等については広く浸透しているとは言いがたく、利用も限定的になっているという懸念がある。

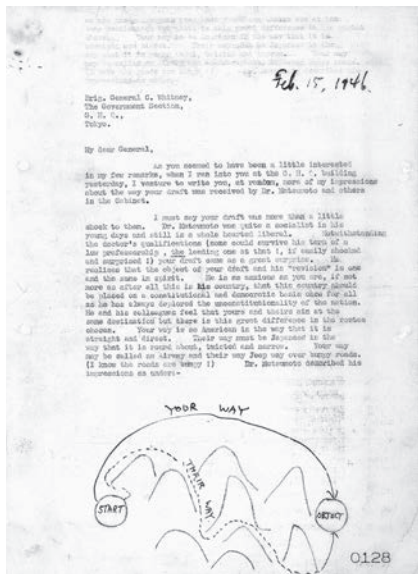
そこで本稿では、これまでアジアへ電子画像を提供した「戦後外交記録」の分類番号一覧を示し、主な内容を紹介すると共に、併せて当館検索システムからアジアの公開画像へアクセスする方法を紹介することとしたい。

昨今のコロナ禍で、当館に足を運ぶことがままならないなか、インターネットによる自宅からの史料閲覧が、より多くの利用者の利便性に適うものとなれば幸いである。

一 提供方針と現在の実施状況

アジアへの画像提供簿冊の選定にあたっては、第一回〜第二回外交記録公開において、マイクロフィルムや電子媒体で公開された史料を中心とし、アジア諸国との関係を示す文書、戦後日本外交に重きをなす日米関係文書、国際連合(以下、国連)など国際機関に関する文書を対象としている。また、外交記録公開で公開された文書だけではなく、関連性のあるファイルも対象に含めるなど体系性を重視している。

以上の方針に基づき、現在までにアジアへ画像を提供した「戦後外交記録」は二二七八冊に達しており、その内訳は、分類番号A'門(政治・外交・国際紛争)一〇〇七冊、B'(条約、協定、国際会議、国際機関)七三六冊、C'門(国防、軍事)一〇冊、E'門(経済)二九七冊、G'(都市、土木、建築、土地、建物)四三冊、H'門(連合軍設営関係)三二冊、L'門(元首、皇室、賞勲、表彰、儀礼、贈答)三九冊、M'(行政組織、公務員)一四冊である。より詳細な内訳については、「アジア



(画像1)「ジープウェイ・レター(写)」
 (『帝国憲法改正関係一件 憲法改正草案要
 綱関係』A'3.0.0.2-1

日本側の憲法制定構想は「国情に沿った
 道すじ(ジープ・ウェイ)」であることを
 図で示している。

歴史資料センターへ画像提供した戦後外交記録一覽」(五九一六〇頁)
 を参照された。

二 提供済み戦後外交記録の概要

(一) 占領期間係

昭和二〇(一九四五)年八月一日、ポツダム宣言を受諾した日本は、
 連合国総司令部(GHQ)の占領下に置かれることとなった。しかし、
 米ソ対立の結果、同年一二月のモスクワ外相会議で、日本占領政策の
 最高決定機関としてワシントンに極東委員会が、GHQの諮問機関と
 して東京に対日理事會が設置された。B'門1類1項0目は、極東委

員會および対日理事會に関する文書である。

また、A'門1類0項0目は、ポツダム宣言受諾に伴う外地からの邦
 人引き揚げに関する文書、GHQが直接統治を目的として日本政府に
 通告した三布告(英語による直接軍政、GHQの命令に違反した者へ
 の裁判権行使、軍票の発行)の撤回を求めた重光葵外務大臣とマッカー
 サー(Douglas MacArthur)司令官の会談など要人会談記録、GH
 Qと日本政府(終戦連絡中央事務局)との来往信綴など、A'門3類0
 項0目には、松本蒸治國務大臣の「憲法改正私案」や白洲次郎終戦連
 絡中央事務局参与がホイットニー(Courtney Whitney)GHQ民政
 局長へ宛てた書簡の写し(いわゆる「ジープウェイ・レター」(画像1))
 など、日本国憲法制定に関する文書が含まれている。

(二) 国際社会への復帰

昭和二六(一九五一)年九月八日、サンフランシスコ平和會議にお
 いて、世界四九カ国が対日平和条約に署名した。翌年四月同条約の発
 効により占領は終了し、日本は国際社会への復帰を果たした。

その後日本は、国連の各種専門委員会へ加盟し、昭和三十一年二月
 一八日、国連への加盟を果たした。B'門2類0項0目は、国連安全保
 障理事會(以下、安保理)での審議が行われる前の諸調整、安保理や
 国連總會での審議経緯、加盟決議を受けた重光葵外務大臣の演説文や、
 国連加盟を祝して開催された国内の記念行事に関する文書が含まれて
 いる。



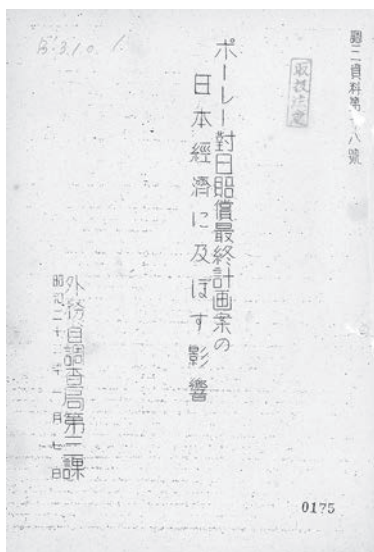
(画像2)「国連加盟記念大会」
(『日本の国際連合加盟関係 正式加盟関係(第11回総会において採択) 記念行事』B'.2.0.0.2-4-4)
国連加盟を祝し、昭和32(1957)年3月8日に日比谷公会堂で開催された記念大会

(三) アジア諸国との外交関係樹立

昭和三二(一九五七)年、岸信介総理は、二度にわたりアジア諸国等を訪問した。A'門1類5項1目には、岸総理による六月のビルマ、インド、パキスタン、セイロン(現、スリランカ)タイ、中華民国、一二月の豪州・ニュージーランドへの訪問に至る過程、各国要人との会談録、訪問各国の反応などに関する文書が含まれている。

(四) 対日賠償

B'門3類1項は、占領下における連合国の対日賠償政策の推移、および実施に関する史料群であり、アメリカ賠償調査団長ポーレー(Edwin W. Pauley)大使による賠償調査報告をはじめ、対日占領初期における中間賠償(軍工廠等日本国内の生産設備の撤去、移転、譲渡による戦争賠償)計画案等の文書が含まれている。なお、アジアにおける賠償請求国との賠償・経済協力協定等に関する史料については、令和四(二〇二二)年度以降の提供に向けて準備を進めている。



(画像3)「ポレー対日賠償最終計画案の日本経済に及ぼす影響」
(『占領下の対日賠償関係ポレー大使来朝関係』B'.3.1.1.1-3)
賠償の対象となる部門は広範囲に及んだため、日本経済に及ぼす影響を部門別にとりまとめた。

(五) アジア諸国の要人写真アルバム

B'門5類0項0目は、アジア諸国等の要人が来日した際の写真アルバムである。写真画像は、人々の表情や、その場の雰囲気伝える貴重な記録であり、来日の経緯、日程、訪問先などを示す文書(表)「要人訪日アルバムに関連するファイル一覧」(参照)と併せて閲覧すること



(画像4)「工芸指導所視察」
 (『国賓訪日記念写真アルバム ネール・インド首相 第1巻』L'.5.0.0.1-12)
 左からインド首相ネルー、岸信介総理

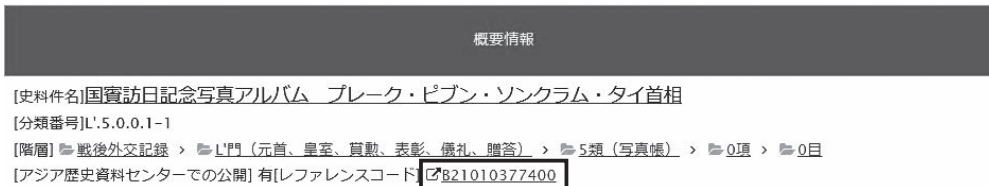
(表) 要人訪日アルバムに関連するファイル一覧

アルバム 分類番号	訪日年月(*1)	訪日要人(*2)	関連簿冊 分類番号
L'.5.0.0.1-1	1955年 4月	プレーク・ピブン・ソクラム・タイ首相	A'.1.6.1.4-1
L'.5.0.0.1-2	1955年 7月	ウ・ヌ・ビルマ首相	A'.1.6.1.5-1
L'.5.0.0.1-3	1955年12月	ノロドム・シヤヌーク殿下カンボディア首相関係	L'.1.1.2.3-1
L'.5.0.0.1-4	1956年 5月	ホランド・ニュー・ジーランド首相	A'.1.6.4.8-1
L'.5.0.0.1-5	1956年10月	ラダクリシュナン・インド副大統領	A'.1.6.4.4-1
L'.5.0.0.1-6	1956年10月	アチャリヤ・ネパール首相	A'.1.6.1.9-1
L'.5.0.0.1-8	1957年 4月	ロバート・ゴードン・メンジス・オーストラリア首相	A'.1.6.4.6-1
L'.5.0.0.1-9	1957年 4月	フセイン・シヤヒード・スワルディ・パキスタン首相	A'.1.6.4.12-1
L'.5.0.0.1-11	1957年 9月	張群・中華民国総統府秘書長	A'.1.6.1.2-1-1
L'.5.0.0.1-12	1957年10月	ネール・インド首相	A'.1.6.4.4-2
L'.5.0.0.1-17	1958年 5月	トウンク・アブドウル・ラーマン・ブトウラ・マレーシア首相	A'.1.6.4.9-1
L'.5.0.0.1-18	1958年 9月	ブラサド・インド大統領	A'.1.6.4.1-1
L'.5.0.0.1-19	1958年12月	カルロス・ビー・ガルシア・フィリピン大統領	A'.1.6.1.1-2
L'.5.0.0.1-21	1959年 2月	ウオルター・ナッシュ・ニュー・ジーランド首相	A'.1.6.4.8-2
L'.5.0.0.1-14	1959年 6月	スカルノ・インドネシア大統領	A'.1.6.1.1-1
L'.5.0.0.1-24	1960年 4月	マヘンドラ・ビル・ピクラム・シャー・デヴァ・ネパール国王陛下	L'.1.1.2.3-3
L'.5.0.0.1-25	1960年12月	モハメッド・アユブ・カーン・パキスタン大統領	A'.1.6.4.1-2

(* 1) 訪日月は、日本到着日を基準とした。

(* 2) 表記はファイルの件名とした。

(図)



ここをクリックすると該当ファイルのアジ歴での目録情報が表示される

とで、当時の様子をより詳細にうかがい知ることができよう。

三 画像閲覧方法

アジ歴への提供済みファイルについては、当館の検索システムからアクセスすることができ。例えば(図)のとおり、アジ歴に画像を提供しているファイルについては、検索システムの目録上「階層」の次の行に「アジア歴史資料センターでの公開」有「レファレンスコード B21010377400」(図太枠部分)と表示される。このレファレンスコードをクリックすると、アジ歴デジタルアーカイブの当該目録情報へとリンクし、さらに閲覧ボタンを押下すると、史料画像が表示される。調査・研究といった目的だけでなく、タイトルに関心を持ったファイルにも簡単にアクセスすることが出来るので、是非、本機能を活用頂きたい。

(文責 齋藤)

アジア歴史資料センターへ画像提供した戦後外交記録一覧

門	類	項	目	冊数
A'門(政治・外交・国際紛争) 提供簿冊数:1,007	1類(本邦外交)	0項	0目	387
		1項(調査研究)	0目	10
		2項(対アジア及び中東諸国)	1目(アジアの部)	15
		3項(対欧州及びアフリカ諸国)	1目(英連邦の部)	6
			2目(フランス(旧連合、旧共同体を含む))	1
		4項(対米州諸国)	1目(米国の部)	3
		5項(本邦要人の諸外国訪問)	0目	14
			1目(アジア大洋州諸国(地域別))	21
			2目(米州諸国(地域別))	2
		6項(諸外国大統領、要人等本邦訪問)	1目(アジア諸国人の部)	18
	2目(米州諸国人の部)		5	
	4目(英連邦諸国人の部)		20	
	2類(諸外国外交、国際政治)	1項(諸外国対外政策)	0目	45
		2項(諸外国間外交)	0目	79
		3項(国際政治問題)	0目	10
		4項(外国要人諸外国訪問)	1目(アジア諸国人の部)	21
			2目(米州諸国人の部)	6
	4目(英連邦諸国人の部)		10	
	3類(本邦内政)	0項	0目	22
	4類(諸外国内政・国情)	0項	0目	4
		1項(アジア及び中東諸国)	0目	120
			1目(中国)	42
			2目(韓国(北朝鮮を含む))	14
3項(欧州及びアフリカ諸国)		1目(英連邦)	99	
	2目(フランス(旧連合、旧共同体を含む))	11		
6類(領域(公海、大陸棚等の問題を含む。))	1項(領土(領域にわたるものも含む。))	1目(日本)	8	
7類(国際紛争)	1項(戦争)	0目	13	
	2項(紛争、動乱)	0目	1	
B'門(条約、協定、国際会議、国際機関) 提供簿冊数:736	1類(国際管理機関)	1項(対日管理)	0目	30
	2類(国際連合)	0項	0目	36
		1項(総会)	0目	260
		2項(安全保障理事会)	0目	19
		3項(経済社会理事会(ECOSOC)、専門機関)	1目(経済・金融)	4
			2目(産業・貿易)	2
			3目(交通・通信・気象)	5
			4目(学術・文化・宗教)	1
			5目(衛生・保健・麻薬)	4
			6目(社会・労働・人権)	4
			7目(地域的機関)	84
		5項(国際司法裁判所(ICJ))	0目	1
	7項(条約、協定)	0目	31	
	3類(賠償)	1項(本邦)	1目(中間賠償)	29
			2目(平和条約関係)	4
	4類(講和会議及び条約)	0項	0目	2
		1項(対日講和)	1目(サン・フランシスコ会議及び平和条約)	21
			2目(個別講和)	17
	5類(二国間)	1項(政治、特殊)	0目	35
		2項(通商、金融、移住)	0目	60
			3項(経済、産業)	0目
			1目(日・米間ガリオア等協定関係)	9
		4項(交通、通信、気象、海事)	0目	15
6項(文化、宗教、学術、医事、衛生、社会)		0目	12	
6類(多数国間)	1項(政治、特殊)	0目	16	
	3項(経済、金融、通商、移住)	0目	4	
	4項(産業)	0目	8	
	7項(文化、学術、宗教)	0目	7	

門	類	項	目	冊数
C'門(国防、軍事) 提供簿冊数:10	2類(一般軍事、軍備)	0項	0目	1
		6項(基地、施設)	0目	1
	4類(原子力)	2項(軍事利用)	1目(核爆発実験)	8
E'門(経済) 提供簿冊数:297	1類(本邦経済)	0項	0目	27
		1項(財政・金融)	1目(租税、手数料)	1
		2項(商業、保険)	1目(会社、組合、商業団体)	3
		3項(産業)	2目(水産業、製塩)	1
	2類(本邦対外経済、貿易、関税)	0項	0目	62
		1項(対アジア及び中東地域)	1目(対中華民国)	2
		3項(対米州地域)	1目(対米国)	43
		5項(対共産圏地域)	2目(対中共)	2
	3類(諸外国経済)	1項(アジア及び中東地域)	0目	15
			1目(中華民国)	17
			2目(フィリピン)	5
			3目(インドネシア)	10
			4目(タイ)	8
			5目(韓国)	9
			7目(ヴェトナム)	8
			9目(カンボディア)	3
			15目(ラオス)	2
			4項(スターリング地域)	2目(ベルマ)
		3目(インド)		7
		4目(セイロン(スリランカ))		6
		5目(パキスタン)		7
		8目(香港)		5
5項(共産圏地域)		10目(シンガポール)	5	
	14目(マレーシア)	6		
	2目(中共)	11		
6目(北朝鮮)	1			
4類(国際経済)	1項(協定、会議、機関)	0目	22	
G'門(都市、土木、建築、土地、建物) 提供簿冊数:43	3類(土地、建物)	2項(墓地、埋葬その他)	0目	43
H'門(連合軍設営関係) 提供簿冊数:32	0類	0項	0目	9
	1類(物資供給)	0項	0目	3
	2類(接収、設営)	1項(接収)	0目	7
		2項(建物)	0目	7
3類(供出労務)	1項(労務提供)	0目	6	
L'門(元首、皇室、賞勲、表彰、儀礼、贈答) 提供簿冊数:39	1類(元首、皇室及び皇族)	1項(旅行、外遊、留学)	1目(本邦)	8
			2目(諸外国)	8
	5類(写真帳)	0項	0目	23
M'門(行政組織、公務員) 提供簿冊数:14	1類(本邦行政組織)	3項(国家行政組織)	1目(外務省)	5
			2目	9
簿冊数合計				2,178
戦後条約書				277
提供数合計				2,455

注

- (1) 当館所蔵「戦後外交記録」のアジア歴史資料センターへの画像提供が決定した経緯は、アジア歴史資料センター協力室「アジア歴史資料センターへの協力の経緯と現状」(『外交史料館報』第三二号、二〇一八年)を参照のこと。
- (2) 各国際機関への加盟関係の簿冊で、現在アジ歴で公開しているものには、外務省記録「万国郵便連合関係一件 (UPU) 日本の加入関係」第一巻―第二巻、B:233.1-1、「国際電気通信連合関係一件 (ITU) 日本の加入関係」第一巻、B:233.3-2、「世界保健機関関係一件 (WHO) 日本の加入関係」B:235.1-1、「国際労働機関関係一件 (ILO) 日本の再加入関係」B:236.1-4、「国際連合教育科学文化機関関係 (UNESCO) 日本の加入関係」B:234.1-4、「国際連合食糧農業機関関係一件 (FAO) 日本の加入関係」B:232.2-1、「国際通貨基金協定関係一件 (IMF・FUND) 日本の加入関係」第一巻―第四巻、B:231.2-1、「世界気象機関関係 (WMO) 日本の加入関係」B:233.5-9などがある。
- (3) 国連加盟を祝して開催された記念行事については、神山晃令「国際連合加盟記念行事について」(『外交史料館報』第三二号、二〇一九年)に詳しく。